

安心して暮らし続けられる地域づくり

秋田県横手市

さるはんない 狙半内共助運営体

はじめに

平成24年度から活動を開始し、住民が主体となる除雪、雪下ろし、有償旅客運送などの共助活動に取り組み、地域の見守りや活性化に寄与しています。平成29年度からは県内では初めてとなるミニバンによる有償旅客運送を開始しました。ミニバンの運行には30代の男女2名がドライバーとして参加し、世代に関わらず活動を応援しています。地域住民同士が協力して交通手段を確保していく持続可能な取り組みとして、他地域のモデルにもなっています。

横手市狙半内地域は125世帯、人口380人の地域です。狙半内は「さるはんない」

と読み、旧増田町の南東部に位置しており、「川口」「小栗山」「中村」「火石田」「上畑」「滝ノ下」の6つの集落で構成されます。漫画『釣りキチ三平』の原作者で知られる故矢口高雄氏の出身地としても知られ、漫画の中に出てくるような自然豊かな地域です。

私の所属する秋田県南NPOセンターは、平成24年度に内閣府への提案事業として県や市との協働で「高齢過疎地域における共助力アップ支援事業」に取り組み、その中で狙半内共助運営体の設立支援を行いました。狙半内共助運営体の会長を務める奥山良治氏は狙半内自治会の会長でもあります。

狙半内地域では人口減少などにより、車を運転できない高齢者が増え、通院や買い物物が

困難になっていました。豪雪地帯のため冬は3メートルの積雪が当たり前となっており、高齢者のみ世帯などの雪下ろしや除排雪支援も課題となりました。

そこで、平成24年に当時の狙半内地域の6集落の自治会長、地域センター（現地区交流センター）、老人クラブなどの住民が中心となって、共助組織「狙半内共助運営体」を設立し、県道の草刈りや雪下ろしを含む除排雪支援をスタートしました。以来、狙半内共助運営体では奥山会長を中心として、住民自身が主体となった地域課題の解決にあたり、助け合い、支え合いの精神のもと、横手市との委託契約による有償旅客運送をはじめ、豪雪地帯ならではの高齢者宅等の雪下ろし・雪よせ作業などを行ってきました。





雪下ろし・雪よせ作業2



雪下ろし・雪よせ作業1

当地区では唯一の交通手段であったコミュニティバスのバス停まで2キロ以上歩かなければいけない高齢者が多数おり、そういう方たちにとって通院や買い物は大変困難な地域となっていました。平成24年度の冬期間に、社会実験として通院買い物支援を地域住民自ら実施しました。実施するにあたっては、事故があったらどうするのか、自動車保険はどうするのか、車両は誰が提供するのかなどの意見も出されましたが、奥山会長の「できない理由だけ言っても何の解決にもならない」の一言で実施する方向に進みました。当時はなかなかできない決断でもあり、とても印象に残っています。

その社会実験を通じて、住民による無償の取り組みに代わるものが必要だという考えに至り、平成25年4月に、横手市十文字町でスパーを営む株式会社マルシメと自社マイクロバス(運転手つき)による買い物送迎支援の合意に至りました。さらに平成29年11月からは、トヨタ自動車とのミニバン(福祉車両)を使った住民バス運行の実証実験が始まり、翌年10月に本運行が始まりました。狹羊内共助運営体と横手市が運転の委託契約を結び、現在も月曜から木曜の週4日、スーパーや病院のある街部まで4往復運行しています。

年配の方は家の近くまで乗り降り出来て、



平成24年、ボランティア有志で行った移動支援



活動運営資金調達のために秋田県から受託している県道の草刈り作業



平成29年度から行っている自家用有償旅客運送 1

荷物を運ばなくても良いので楽だと喜んでいきます。若い方からは家族を病院まで連れて行くためにそれまで仕事を半日休んでいたのが、休まなくても良くなったと喜び、若い家族の安心な生活にも貢献する結果となりました。ミニバンを走らせることは地域の見守りにもつながるため、地域とのコミュニケーションがだんだん密になってきたと奥山会長から伺っております。

これまでは60代から70代男性による運転で運営してきましたが、女性を含む30代のドライバーが二人誕生しております。担い手不足と言われる地域が多い中で、若い担い手の誕生は他地域への波及効果も期待され、これをきっかけとした若い年代の地域づくりへの参



平成29年度から行っている自家用有償旅客運送 2

画にも期待されています。活動当初の奥山会長の「できない理由だけ言っても何の解決にもならない」の一言が交通システムの構築をはじめ、地域を良い方向に導いたものと考えています。

狛半内共助運営体におけるこれらの取り組みについては県内外からも多数の視察があり、他の地域への波及効果も大きく貢献しているものと考えます。冬期間は50件を超える高齢者宅等の雪下ろしを行っていますが、県道の草刈り作業を受託してその活動資金にするなど、なるべく補助金等に頼らない自助努力についても評価されています。

一般的にこうした取り組みは、先に住民が



平成29年度から行っている自家用有償旅客運送 3

動くのか、それとも行政が呼びかけるのかといった課題がありますが、狛半内共助運営体のように住民が主体的となって地域課題に目を向けた組織の存在は、地域づくりにおける大きな力になっていると感じます。狛半内共助運営体の目的はみんなが笑顔で暮らせる地域にすることであり、共助組織が出来てから、地域に安心感が生まれ、住む人の表情も明るくなってきたと住民の声が聞かれます。街部に引越していった方々も応援団となって雪下ろしや雪よせに協力することも多く、令和4年度からは企業との雪下ろし協定も結ばれるなど、共助の輪がどんどん広がりを見せています。

(特定非営利活動法人

秋田県南NPOセンター 理事 八嶋英樹)